

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3041	5	1	担当部課名 市民生活部環境にやさしい課
				担当課長名 中 功

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	環境基本計画推進事業
財務会計上の事業名	環境基本計画推進事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	・各種主体との協働事業の実施、仕組みづくり ・計画の進捗に係る調査(環境保全審議会) ・市地球温暖化防止実行計画の策定 など
事業の目的[どのような結果を得るか]	平成13年度策定の環境基本計画を市民、事業者、行政等の協働により推進する。また、計画の進捗状況を調査し、推進方法等を検討する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時 限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成13年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
	根拠となる法令の条項までを記入

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		1,688		1,543	910		882	
内 訳	人件費(人・千円)	0.60人	5,040	0.80人	5,400	0.60人	3,660	1.00人	5,200	67.8%
	正職員	0.60人	5,040	0.60人	4,920	0.40人	3,200	0.50人	4,000	65.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.20人	480	0.20人	460	0.50人	1,200	95.8%
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		6,728		6,943	4,570		6,082		65.8%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		61		4	2		4		50.0%
	一般財源 C		6,667		6,939	4,568		6,078		65.8%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1) 市域におけるエネルギー使用量の削減	%	9	17	22		10
		(2) ごみの年間総排出量削減	%	11	14	15		10
	活動指標	(1) 環境保全審議会	回	3	3	5		3
		(2)						

分析項目	計 算 式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	2,222,333	2,313,000	913,600		39.5%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選 択 の 理 由 (担当課)	本事業は「総合的な環境施策の推進」の根幹をなし、「環境基本計画」を推進してきた。22年度には「新環境基本計画」を策定し、新たな目標の達成をめざし、市民、事業者との協働体制の確立に向け施策を実施する。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
環境にやさしいまちいけだの実現に向けた本計画の推進への市民の関心は高く、そのニーズは変わらず高い。	環境施策については評価手法が確立されておらず、その設定を含め効果の評価に取り組みなければならない。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3574
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3041	9	1	担当部課名 市民生活部環境にやさしい課
				担当課長名 中 功

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	屋外広告物撤去事業
財務会計上の事業名	屋外広告物撤去事業
事業の対象(誰(何)を)	屋外広告物(はり紙・立て看板・のぼり旗等)
事業の手段【どうする(させる)ことで】	多くの除却活動団体の登録を図り、活動の定期的な実施を図る。大阪府屋外広告物条例の一部事務取り扱いについての権限移譲を受け、「池田市不法屋外広告物除去活動員制度」を設定。
事業の目的【どのような結果を得るか】	市民団体による除去活動を通して、まちの美観を損い人や車の安全な通行の妨げとなる不法屋外広告物の一掃を図り、美観、風致の維持を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成16年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
	根拠となる法令の条項までを記入

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		184	184	59	200	32.1%		
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	2,520	0.45人	3,690	0.20人	1,600	0.20人	1,600	43.4%
	正職員	0.30人	2,520	0.45人	3,690	0.20人	1,600	0.20人	1,600	43.4%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		2,704		3,874		1,659		1,800	42.8%
財源	国・府支出金				184		59		200	32.1%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		2,704		3,690		1,600		1,600	43.4%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	屋外広告物撤去事業	回	23	18	17		100
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	屋外広告物撤去事業	回	23	18	17		100
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	117,565	205,000	94,118		45.9%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課)	環境美化に関する自主的かつ積極的な行動の実践により成果が上がっているものと思われる。
---	---	------------	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
市民の環境美化に対する意識の高揚と住環境美化の関心の高まりにより増加傾向と考える。	登録団体(15団体)との協働体制を強化し、事業に取り組む。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業		
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号	3555	
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3041	1	1	担当部課名	市民生活部 環境にやさしい課	
				担当課長名	中 功	

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	阪神高速道路大気観測維持管理事業(大気公害監視測定事業)
財務会計上の事業名	阪神高速道路大気観測維持管理事業(大気公害監視測定事業)
事業の対象(誰(何)を)	
事業の手段[どうする(させる)ことで]	阪神高速道路大気観測局(神田、木部・新宅局)において大気汚染物質の大気汚染状況を把握する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	阪神高速道路大気観測局(神田、木部・新宅局)において大気汚染物質の常時観測を平成12年度から10年間実施し、大気汚染状況を把握する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成12年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
	根拠となる法令の条項までを記入

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		4,924		5,309		4,544		
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	2,520	0.35人	2,870	0.20人	1,600	0.35人	2,800	57.1%
	正職員	0.30人	2,520	0.35人	2,870	0.20人	1,600	0.35人	2,800	57.1%
	再任用職員		0		0		0		0	
	非常勤職員		0		0		0		0	
	アルバイト		0		0		0		0	
	支出合計 A		7,444		8,179		6,669		8,284	81.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		4,924		5,309		5,069		5,484	95.5%
	一般財源 C		2,520		2,870		1,600		800	57.1%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1) 神田局大気観測	回	24	24	24		24
		(2) 木部・新宅局大気観測	回	24	24	24		24
	活動指標	(1) 神田局大気観測	回	24	24	24		24
		(2) 木部・新宅局大気観測	回	24	24	24		24

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	105,000	119,583	66,667		55.7%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	観測開始当時の要望等を考慮すると、大気観測局の廃止は困難であり、引き続き観測する必要があります。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
観測結果は環境基準値を下まわっているが、観測開始時の要望等を考慮すると大気観測局をすべて廃止することは困難であり、今後も継続して観測する必要がある。	本事業は大気観測局管理基金により実施しており、今後も長期にわたり実施できるよう、基金の効率的な運用が必要である。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3041	10	1	担当部課名 市民生活部 環境にやさしい課
				担当課長名 中 功

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	公害対応事業
財務会計上の事業名	
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	・広報活動による苦情の原因防止(例:野焼き禁止記事等) ・定期パトロールの実施
事業の目的[どのような結果を得るか]	市民から寄せられる苦情に対応し、解決を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
	根拠となる法令の条項までを記入

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		0		0		0		0	
内訳	人件費(人・千円)	0.60人	5,040	0.40人	3,280	0.30人	2,400	0.50人	4,000	73.2%
	正職員	0.60人	5,040	0.40人	3,280	0.30人	2,400	0.50人	4,000	73.2%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	5,040		3,280		2,400		4,000		73.2%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	5,040		3,280		2,400		1,540		73.2%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	市民からの苦情の解決	%	100	97	100	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		市民からの苦情の解決	件	21	34	39		
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	240,000	96,471	61,538		63.8%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 解決率及び満足度100%を維持するため、関係法令に基づき苦情処理に努めている。処理内容は必ず苦情者に伝えた承を得ている。
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし。	対応後の苦情者への状況説明においては、納得を得ている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
苦情内容は年々多様化し、件数も増えていることから、市民のニーズは高まっていると考えられる。	原因事象の減少施策(例として、野外焼却防止に向けての抜本的な計画の構築)の推進が必要となると考える。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () 財務会計上の短縮番号 3410
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3041 11 担当部課名 市民生活部環境にやさしい課 担当課長名 中 功

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	飼犬登録事務事業
財務会計上の事業名	飼犬登録事務事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	広報誌、市ホームページ等による啓発及びダイレクトメールによる狂犬病予防接種の通知
事業の目的[どのような結果を得るか]	狂犬病の発生及び蔓延防止並びに飼犬の適正飼養を図り、公衆衛生の向上と公共の福祉に資する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	狂犬病予防法

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,347	1,330	1,330	1,272	1,772	95.6%		
内 訳	人件費(人・千円)	0.57人	2,268	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	97.6%
	正職員	0.17人	1,428	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.40人	840	0.00人	0	0.00人	0	0.00人	0	-
支出合計 A			3,615		3,790		3,672		4,172	96.9%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		1,347		1,330		1,272		1,772	95.6%
	一般財源 C		2,268		2,460		2,400		2,400	97.6%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	未登録犬の減	頭	4,354	4,452	4,523	
成果指標 (2)		狂犬病予防接種率の向上	頭	2,624	2,671	2,663		2,650
活動指標 (1)		広報誌・市ホームページ等による啓発	回	3	3	3		3
活動指標 (2)		広報誌・市ホームページ、ハガキ等による啓発	回	4	4	4		4

分析項目	計 算 式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	756,000	820,000	800,000		97.6%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 登録頭数が増加傾向にある
---	---	----------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
二一ス・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
飼育頭数が増加傾向にある。また、多頭飼育者も増加傾向である。	未登録、未接種犬の減少。および、飼主のマナー向上(フン害の防止等)

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業	
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号	200050
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3041	2		担当部課名	総務部総務課
				担当課長名	和田富士夫

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	府・市合同庁舎管理事業
財務会計上の事業名	府・市合同庁舎管理事業
事業の対象(誰(何)を)	
事業の手段[どうする(させる)ことで]	府・市合同庁舎の設備を省エネルギー対応に改修し、環境負荷低減と光水費の削減を図り、庁舎の効率的な管理運営を行う。
事業の目的[どのような結果を得るか]	庁舎の管理運営
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時限 平成16年度 ~ 平成27年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
	根拠となる法令の条項までを記入

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		218,863	233,766	207,045					88.6%
内訳	人件費(人・千円)	1.25人	9,125	1.00人	8,400	1.00人	8,200	0.00人	0	97.6%
	正職員	1.00人	8,600	1.00人	8,400	1.00人	8,200		0	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.25人	525		0		0		0	-
	支出合計 A		227,988		242,166		215,245		0	88.9%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		227,988		242,166		215,245		0	88.9%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H23)
	D	成果指標 (1)	CO ₂ 削減率		27.4	27.3	26.7	
成果指標 (2)		エネルギー削減率		26.6	26.8	26.2		
活動指標 (1)								
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円					-
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	CO ₂ 及びエネルギーの削減効果が順調に推移している。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
夏季の電力不足に伴い節電対策を実施した。	気候変動や電力不足により、エネルギー使用量が変動する。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
東日本大震災を目の当たりにして、環境問題は社会全体の意識へと急速に変化している。	ESCO事業の契約期限後の設備が老朽化となるため、その時の対応策が必要である。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () 財務会計上の短縮番号 3560
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3042 2 1 担当部課名 市民生活部 環境にやさしい課 担当課長名 中 功

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	環境監視対策事業(騒音公害監視測定事業・水質公害監視測定事業、立ち入り検査指導事業)
財務会計上の事業名	環境監視対策事業
事業の対象[誰(何)を]	工場、事業場
事業の手段[どうする(させる)ことで]	大気、水質、騒音等の各測定を実施し、工場・事業所への立ち入り調査を行う。
事業の目的[どのような結果を得るか]	大気、水質、騒音等の測定を定期的実施するとともに、工場・事業所を立ち入り調査し、規制基準の遵守の確認・指導を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法及び市条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21	
	事業費(千円)		2,830		3,119		2,410		2,883		77.3%
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	2,520		0.35人 2,870		0.25人 2,000		0.50人 4,000		69.7%
	正職員	0.30人	2,520		0.35人 2,870		0.25人 2,000		0.50人 4,000		69.7%
	再任用職員		0		0		0		0		-
	非常勤職員		0		0		0		0		-
	アルバイト		0		0		0		0		-
支出合計 A			5,350		5,989		4,410		6,883		73.6%
財源	国・府支出金										-
	受益者負担 B										-
	その他財源										-
	一般財源 C		5,350		5,989		4,410		6,883		73.6%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	水質、騒音等の測定	回	44	50	50	
成果指標 (2)		工場・事業所への立ち入り調査	回	4	15	20		
活動指標 (1)		水質、騒音等の測定	回	44	50	50		
活動指標 (2)		工場・事業所への立ち入り調査	回	4	15	20		

分析項目	計 算 式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	121,591	119,780	88,200		73.6%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課)	水質、騒音の測定を定期的実施するとともに、工場・事業所を立ち入り調査し、規制基準の遵守の確認・指導を継続して行っている。
---	---	------------	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし。	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
アスベスト、ダイオキシン等、各種公害に対する市民の関心の高まりとともに、市民ニーズの高度化・多様化への対応が必要となっている。	法令遵守の確認・指導の徹底を図る。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業	
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号	4663
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3042	3		担当部課名	都市建設部審査課
				担当課長名	鎌田 耕治

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業
財務会計上の事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業
事業の対象(誰(何)を)	建築物の所有者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	既存民間建築物の所有者が行うアスベスト対策に対して補助金を交付する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	建築物のアスベスト健康被害に対する不安の解消を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 18 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 21 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	社会資本整備総合交付金交付要綱、池田市既存民間建築物アスベスト対策補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		0		1,000		0		1,300	
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.23人	1,886	0.23人	1,840	0.23人	1,840	97.6%
	正職員	0.20人	1,680	0.23人	1,886	0.23人	1,840	0.23人	1,840	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	1,680		2,886		1,840		3,140		63.8%
財源	国・府支出金			500				800		0.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	1,680		2,386		1,840		2,340		77.1%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	既存建築物のアスベスト除去等	件	0	1	0	
成果指標 (2)		既存建築物のアスベスト成分検査	件	0	0	0		5
活動指標 (1)		アスベスト対策啓蒙活動	回	3	3	3		3
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	560,000	795,333	613,333		77.1%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	アスベスト対策を推進するため、さらに制度を続けていきたい。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	アスベスト除去等を行う場合の建築物の所有者側の負担が大きく、申請が少ないと思われる。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
アスベスト補助を実施する自治体が増えてきている。	アスベスト除去等を行う場合の建築物所有者側の負担が大きいため、負担を少なくするため、国や府へ要望していく。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業	
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()	財務会計上の短縮番号 5180
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3042 4	担当部課名 都市建設部みずとみどりの課 担当課長名 菫蒲 孝司

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	景観保全事業
財務会計上の事業名	景観保全事業
事業の対象(誰(何)を)	景観保全区域における事業者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	五月山景観保全条例に基づく、現状変更行為の指導等
事業の目的[どのような結果を得るか]	五月山景観保全条例に基づき、みどりの景観を保全する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成8年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		406		577		547		547	
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	2,520	0.40人	3,280	0.40人	2,760	0.40人	2,760	84.1%
	正職員	0.30人	2,520	0.40人	3,280	0.30人	2,400	0.30人	2,400	73.2%
	再任用職員		0		0	0.10人	360	0.10人	360	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		2,926		3,857		3,307		3,307		85.7%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	2,926		3,857		3,307		3,307		85.7%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H23)
	D	成果指標	(1)					
(2)								
活動指標		(1)						
		(2)						

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円					-
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	五月山の景観を保全するうえで必要な条例である
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
二一ス・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
身近な里山である五月山の環境保全が望まれている。	民間墓地造成工事中における景観保全について市民から意見が寄せられている。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3569
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3042	99	担当部課名	市民生活部環境にやさしい課
			担当課長名	中 功

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	低炭素社会推進事業
財務会計上の事業名	低炭素社会推進事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	環境にやさしい設備等へ補助金の交付や環境教育等啓発活動を実施する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	温室効果ガスの排出を抑制し、環境にやさしい社会を形成する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成22年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		0		0	7,830		21,403	
内 訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.00人	0	0.40人	3,200	1.00人	7,440	-
	正職員		0		0	0.40人	3,200	0.90人	7,200	-
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	0.10人	240	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			0		0	11,030		28,843		-
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源					7,830		21,403		-
	一般財源 C		0		0	3,200		7,440		-

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1) 住宅用太陽光発電システム設置費補助件数	件			85		70
		(2)						
	活動指標	(1) 住宅用太陽光発電システム設置費補助件数	件			85		70
		(2)						

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円			37,647		-
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課)	「環境にやさしいまちいけだ」の実現のため、各種補助や啓発活動など積極的な取り組みを継続して実施するため。
---	---	------------	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
地球温暖化や新・省エネルギーに対する関心は年々増しており、設備導入への補助のニーズも非常に高い。	より多くの市民に対する啓発活動が必要である。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () 財務会計上の短縮番号 3665
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3043 2 1 担当部課名 市民生活部 業務センター 担当課長名 畠 仲 逸 志

1 事務事業の概要

施策名	リサイクル・廃棄物処理の推進
第3期実施計画の事業名	ごみ収集事業
財務会計上の事業名	ごみ収集事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	分別収集と指定日収集
事業の目的[どのような結果を得るか]	多様化するごみの組成に対応し、収集作業の効率化と市民サービスの向上を図り、収集車両の適正管理に努める。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条・第6条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H21/H20	
		事業費(千円)	人件費(人・千円)	事業費(千円)	人件費(人・千円)	事業費(千円)	人件費(人・千円)	事業費(千円)	人件費(人・千円)		
事業コスト等	事業費(千円)	16,900	493,800	15,317	464,340	14,792	440,840	18,797	419,300	96.6%	
	人件費(人・千円)	68.00人	493,800	66.70人	464,340	66.70人	440,840	67.70人	419,300	94.9%	
	内訳	正職員	55.00人	462,000	51.70人	423,940	47.70人	391,140	45.70人	365,600	92.3%
		再任用職員	3.00人	10,800	7.00人	25,200	8.00人	28,800	7.00人	25,200	114.3%
		非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	10.00人	21,000	8.00人	15,200	11.00人	20,900	15.00人	28,500	137.5%	
	支出合計 A		510,700		479,657		455,632		438,097	95.0%	
財源	国・府支出金									-	
	受益者負担 B									-	
	その他財源		4,624		4,362		3,717		4,316	85.2%	
	一般財源 C		506,076		475,295		451,915		433,781	95.1%	

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
D	成果指標	(1)	ごみ収集量	t	20,162	19,890	19,796	20,000	20,000
		(2)							
	活動指標	(1)	ごみ収集量	t	20,162	19,890	19,796	20,000	20,000
		(2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H21/H20
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	25,100	23,896	22,829	21,689	95.5%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 (担当課)	更なるごみの分別収集の徹底による減量化ならびに収集作業の効率化を図る。
---	---	----------------	-------------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	特になし
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
ごみの減量化および資源化に伴う分別収集の徹底。	民間への業務委託も含めた、ごみ収集業務の効率化。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () 財務会計上の短縮番号 3710
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3043 2 6 担当部課名 市民生活部 業務センター 担当課長名 畠 仲 逸 志

1 事務事業の概要

施策名	リサイクル・廃棄物処理の推進
第3期実施計画の事業名	し尿収集事業
財務会計上の事業名	し尿収集事業
事業の対象(誰(何)を)	市民等
事業の手段[どうする(させる)ことで]	し尿の定期収集と臨時収集および浄化槽の清掃と保守点検の実施。
事業の目的[どのような結果を得るか]	し尿収集の効率化を図るとともに、収集車両の適正管理に努める。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時 限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条・第6条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H21/H20
	事業費(千円)		796		718		839		1,072	
内 訳	人件費(人・千円)	3.00人	24,600	2.00人	16,000	2.00人	16,000	2.00人	16,000	100.0%
	正職員	3.00人	24,600	2.00人	16,000	2.00人	16,000	2.00人	16,000	100.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	25,396		16,718		16,839		17,072		100.7%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源	796		718		839		1,072		116.9%
	一般財源 C	24,600		16,000		16,000		16,000		100.0%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標	(1) 定期・臨時・公共収集	件	284	286	316	300
(2) 浄化槽清掃			件	44	46	52	60	60
活動指標		(1) 定期・臨時・公共収集	件	284	288	316	300	300
		(2) 浄化槽清掃	件	44	46	52	60	60

分析項目	計 算 式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H21/H20
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	86,620	55,556	50,633	53,333	91.1%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課)	更なるし尿収集の効率化と安全作業の推進に努める。
---	---	------------	--------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	特になし
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
特になし	公共下水道への切り替えの推進

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3695	
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3043	4	1	担当部課名	市民生活部環境にやさしい課
				担当課長名	中 功

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	指定袋制実施事業
財務会計上の事業名	指定袋制実施事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	燃えるごみ、燃えないごみは指定袋で、粗大ごみは処理券で排出することとし、有料で販売。「燃えるごみ用袋」については、20%削減後の80%の排出量に相当する無料配布をおこなう。
事業の目的[どのような結果を得るか]	ごみの減量・資源化を推進し、環境負荷の少ない循環型社会づくりを進める。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成17年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 第7条の2

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		72,915		65,552		65,446		
内 訳	人件費(人・千円)	2.90人	11,760	2.95人	11,590	2.95人	11,400	2.50人	7,440	98.4%
	正職員	0.90人	7,560	0.95人	7,790	0.95人	7,600	0.40人	3,200	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	0.10人	240	-
	アルバイト	2.00人	4,200	2.00人	3,800	2.00人	3,800	2.00人	4,000	100.0%
	支出合計 A		84,675		77,142		76,846		79,842	99.6%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源				65,552		65,446		72,402	99.8%
	一般財源 C		84,675		11,590		11,400		7,440	98.4%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1) 家庭ごみ排出量20%削減	トン	33,057	32,117	31,472		34,000
		(2)						
	活動指標	(1) 家庭ごみ排出量20%削減	トン	33,057	32,117	31,472		34,000
		(2)						

分析項目	計 算 式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	2,561	361	362		100.3%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	平成18年4月より「家庭ごみの指定袋制」を実施し、順調にごみの減量がなされている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
開始後、市民からさまざまな要望がなされているが、対応可能なものについては、柔軟に対応している。	制度施行から5年経過しており、見直しについて検討している。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () 財務会計上の短縮番号 3675
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3043 5 1 担当部課名 市民生活部環境にやさしい課 担当課長名 中 功

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	ごみ処理事業
財務会計上の事業名	ごみ処理事業
事業の対象(誰(何)を)	
事業の手段[どうする(させる)ことで]	資源物の選別・処理、粗大ごみ・不燃物の処理、廃棄物の最終処分
事業の目的[どのような結果を得るか]	資源物の選別・処理、粗大ごみ・不燃物の処理、廃棄物の最終処分についての業務を委託して行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、池田市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		116,476		120,080		113,312		124,740	
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.15人	1,200	0.15人	1,200	73.2%
	正職員	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.15人	1,200	0.15人	1,200	73.2%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	118,156		121,720		114,512		125,940		94.1%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源	98,889								-
	一般財源 C	19,267		121,720		114,512		125,940		94.1%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	適切な廃棄物処理	トン	34,310	32,117	31,472	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		適切な廃棄物処理	トン	34,310	32,117	31,472		32,000
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	562	3,790	3,639		96.0%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	本市、単独の最終処分場を持っていないため必要である。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニース・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
最終処分場(フェニックス)の延命化	ごみ減量化の推進、リサイクルの推進

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3630
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3043	5	2	担当部課名 市民生活部環境にやさしい課
				担当課長名 中 功

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業
財務会計上の事業名	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業
事業の対象(誰(何)を)	
事業の手段[どうする(させる)ことで]	大阪湾フェニックス計画の事業進捗状況に応じた工事負担金の支出を行う。
事業の目的[どのような結果を得るか]	最終処分場確保のため、大阪湾広域臨海環境整備センターが行う大阪湾圏域広域処分場整備事業(大阪湾フェニックス計画)に参画する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	広域臨海環境整備センター法

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		4,080		2,226	569		4,267	
内 訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.10人	820	0.15人	1,200	0.15人	1,200	146.3%
	正職員	0.20人	1,680	0.10人	820	0.15人	1,200	0.15人	1,200	146.3%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		5,760		3,046	1,769		5,467		58.1%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		5,760		3,046	1,769		5,467		58.1%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
D	成果指標	成果指標(1)	適切な廃棄物処理	トン	5,018	4,939	4,807		3,573
		成果指標(2)							
	活動指標	活動指標(1)	廃棄物最終処分場の確保	トン	5,018	4,939	4,807		3,573
		活動指標(2)	廃棄物最終処分場建設の応分負担金	円	4,080	2,226	569		

分析項目	計 算 式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,148	617	368		59.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	本市、単独の最終処分場を持っていないため必要である。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
二一ス・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
最終処分場(フェニックス)の延命化	ごみ減量化の推進、リサイクルの推進

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3565	
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3043	7	1	担当部課名	市民生活部環境にやさしい課
				担当課長名	中 功

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	環境美化推進事業
財務会計上の事業名	環境美化推進事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	環境美化事業の実施と広報等各種啓発により多くの住民の参加を図る(清掃デー・ごみゼロデー)
事業の目的[どのような結果を得るか]	「池田のまちを美しくする運動」としてごみゼロデー、清掃デーを実施し、環境美化に対する市民の意識の高揚を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成17年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
	根拠となる法令の条項までを記入

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		607		622		39		134	
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	2,520	0.45人	3,690	0.30人	2,400	0.30人	2,400	65.0%
	正職員	0.30人	2,520	0.45人	3,690	0.30人	2,400	0.30人	2,400	65.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	3,127		4,312		2,439		2,534		56.6%
財源	国・府支出金			17						0.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源			2						0.0%
	一般財源 C	3,127		4,293		2,439		2,534		56.8%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	環境美化活動(清掃デー)	人	6,000	6,000	6,000	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		環境美化活動(清掃デー)	人	5,818	5,818	5,425		6,000
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	537	738	450		61.0%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 (担当課)	各団体の自主的、積極的な実践行動により、例年大きな効果を得られている。
---	---	----------------	-------------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
環境基本計画の推進体制をより強固なものにでき、「環境にやさしいまち・いけだ」への道作りになる。	

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3579
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3043	8	2	担当部課名 市民生活部環境にやさしい課
				担当課長名 中 功

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	レジ袋削減等推進事業
財務会計上の事業名	レジ袋削減等推進事業
事業の対象(誰(何)を)	市民、事業者
事業の手段【どうする(させる)ことで】	市民団体、事業者団体との協働によるレジ袋削減事業の展開
事業の目的【どのような結果を得るか】	平成18年度に設立した「池田市レジ袋削減等3R推進協議会」において、各種事業を展開し、レジ袋の排出抑制をはじめとする3Rの推進ならびに、ごみの減量化をめざす。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成18年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
	根拠となる法令の条項までを記入

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		500	450	300	300	66.7%		
内 訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.45人	3,690	0.15人	1,200	0.25人	2,000	32.5%
	正職員	0.20人	1,680	0.45人	3,690	0.15人	1,200	0.25人	2,000	32.5%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		2,180		4,140		1,500		2,300	36.2%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		2,180		4,140		1,500		2,300	36.2%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1) 各種イベント時における啓発活動	回	8	6	5		8
		(2)						
	活動指標	(1) 各種イベント時における啓発活動	回	8	6	5		8
		(2)						

分析項目	計 算 式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	272,500	690,000	300,000		43.5%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課)	イベントブースにおいてブースを設けての啓発活動や、各種団体が主催の事業に協賛するなど
---	---	------------	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
各市でレジ袋削減に向けた取組が進んでいる。	市内事業所のレジ袋使用枚数の把握が困難なため、数字で表すのが難しい。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3585	
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3043	11	1	担当部課名	市民生活部環境にやさしい課
				担当課長名	中 功

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	家電リサイクル推進事業
財務会計上の事業名	家電リサイクル推進事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	不法投棄防止のPR、各種団体との連携、パトロールなど
事業の目的[どのような結果を得るか]	不法投棄をなくしすみよい環境をつくるため、廃家電4品目のリサイクルの推進を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成13年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	特定家庭用機器再商品化法

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		187		125		116		363	
内 訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.25人	2,000	0.25人	2,000	122.0%
	正職員	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.25人	2,000	0.25人	2,000	122.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	1,867		1,765		2,116		2,363		119.9%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	1,867		1,765		2,116		2,363		119.9%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標	(1)	不法投棄台数の減少	台	77	61	67
(2)								
活動指標		(1)	不法投棄台数の減少	台	77	61	67	40
		(2)						

分析項目	計 算 式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	24,247	28,934	31,582		109.2%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 (担当課)	新たな不法投棄の温床となることを防ぐため、迅速に対応する必要がある。
---	---	----------------	------------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
2011年の地上デジタル化に伴い、ブラウン管テレビの不法投棄増加が懸念される。	リサイクル料金が依然として後払い方式であることが、不法投棄の原因のひとつと考えられる事から、大阪府を通じて国に先払い方式への変更を要望している。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () 財務会計上の短縮番号 3450
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3043 担当部課名 市民生活部環境にやさしい課 担当課長名 中 功

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業
財務会計上の事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業
事業の対象(誰(何)を)	市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	(財)池田市公共施設管理公社に業務を委託して実施し、その経費について補助金を支出
事業の目的[どのような結果を得るか]	水路・下水道管内の害虫駆除や感染症発生時の消毒及び市内4箇所に設置の公衆便所の維持管理を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 根拠となる法令の条項までを記入 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第27・28条、公衆便所設置条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		8,828		9,169		9,163		10,887	
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	正職員	0.20人	1,680	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	10,508		9,989		9,963		11,687		99.7%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	10,508		9,989		9,963		11,687		99.7%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)						
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		レナトップ散布	リットル	31	27	25		30
活動指標 (2)		ハイカブシン粒剤散布	Kg	14	20	18		20

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	338,968	369,963	398,520		107.7%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 (担当課)	害虫発生抑制、公衆便所の清潔保持に努める
---	---	----------------	----------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニース・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	3570	
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	3041	4	1	担当部課名	市民生活部環境にやさしい課
				担当課長名	中 功

1 事務事業の概要

施策名	環境にやさしい社会の形成
第3期実施計画の事業名	ごみ減量化推進事業
財務会計上の事業名	ごみ減量化推進事業
事業の対象(誰(何)を)	市民、市民団体
事業の手段[どうする(させる)ことで]	ごみの減量化と資源化の啓発の推進
事業の目的[どのような結果を得るか]	集団回収団体や回収事業者に対する補助などにより、ごみ減量化と資源化を推進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和55年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成17年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	集団回収奨励金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		7,316		6,279		5,822		
内 訳	人件費(人・千円)	0.50人	4,200	0.60人	4,920	0.20人	1,600	0.20人	1,600	32.5%
	正職員	0.50人	4,200	0.60人	4,920	0.20人	1,600	0.20人	1,600	32.5%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		11,516		11,199		7,422		7,510	66.3%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		44		29		4,779		5,910	16479.3%
	一般財源 C		11,472		11,170		2,643		1,600	23.7%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	資源物の集団回収	トン	1,879	1,872	1,871		2,000
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	集団回収実施団体の増加	団体	94	100	104		100
	活動指標 (2)							

分析項目	計 算 式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	122,043	111,700	25,413		22.8%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由 (担当課)	集団回収活動の推進により、ごみの減量、資源化への意識啓発につながっている。
---	---	----------------	---------------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
集団回収補助により、ごみの減量や資源化への意識啓発につながっている。	